

**繰り返された異常気象と景気低迷下の消費税率引き上げによる影響を  
最小限に食い止めて大幅増収増益！  
ショックイベントが続く厳しい環境下こそ、シェア拡大・収益拡大の大チャンス到来！！**

**売上高**
**8,588 億円**

自然災害や消費税率引き上げによって、消費者マインドは節約志向が顕著になった反面、既存事業は競争力を発揮して生活必需品を中心にシェア拡大を実現。さらにユニーGPのフル連結が寄与。  
国内は生活必需品ニーズが寄与して、免税はASEANからの訪日客が貢献して、売上高は8,588億円（前期比67.3%増）となりました。

**営業利益**
**451 億円**

商圏内競争力を高める、きめ細やかなプライシングを実施したことで顧客支持率が上昇。生活必需品のシェア拡大と在庫回転率重視策を採りながら、総利益の最大化を実現。ユニーGPの連結効果などで、総利益率2.5pt改善。ユニーPMIプログラムを進めている過程で、“業務統合”に係るシナジー効果が出現したことで、販管費コントロールが進んだことから、2Q最高益を達成しました。

**経常利益**
**456 億円**

受取利息及び配当金3億円、持分法投資利益2億円など営業外収入32億円一方で、支払利息25億円など営業外費用28億円をカバーしたことで、営業外収支戻りは4億円のプラスとなったことなどから、経常利益は456億円（同28.9%増）と大幅増益となりました。

**当期純利益**
**289 億円**

税金等調整前四半期純利益が420億円となる一方で、法人税等128億円及び非支配株主に帰属する四半期純利益3億円の控除により、親会社株主に帰属する四半期純利益は289億円（同22.3%増）となり、2Q最高益を更新しました。

**総資産**
**1兆3,282 億円**

ユニーGPの連結などにより現預金161億円増、受取手形及び売掛金63億円増、割賦売掛金119億円増並びに商品123億円増となったことなどから、総資産は1兆3,282億円（前期末比461億円増）となりました。

**純資産**
**3,753 億円**

利益の積み増しなどにより、純資産は3,753億円（同230億円増）となり、自己資本比率は26.5%（格付規準35.6%）となりました。ネットD/Eレシオは0.95倍（格付規準0.71倍）となりました。引き続き、効率性と安全性のバランスに留意した財務戦略を行ってまいります。

**EPS**
**45.61 円**

積極的に推進した事業活動の成果に伴って、当期も大幅な2ケタ増収増益を達成したことから、1株当たり四半期純利益（EPS）は、45.61円（前期比8.29円増、22.2%増）となりました。

**ROE**
**17.6 %**

株主資本当期純利益率（ROE）は、17.6%（年換算：同2.1pt増）となりました。引き続き、資本の効率性を高める事業活動を行ってまいります。

**お買上客数**
**3億3,721万人**

当社グループ各店舗をご利用いただきましたお客さま（レジ通過客数）は、ユニーグループ連結子会社化などにより、1億3,366万人増加し、3億3,721万人（前期比68.1%増）となりました。

**店舗数**
**700 店**

新規出店は、国内6店（ドン・キホーテ3店、New MEGA1店、小型店など2店）、海外3店（シンガポール2店、香港1店）で9店となりました。業態転換は13店となった一方、閉店2店により、グループ全体の店舗数は国内655店、海外45店、合計700店となりました。

**売場面積**
**2,364,316㎡**

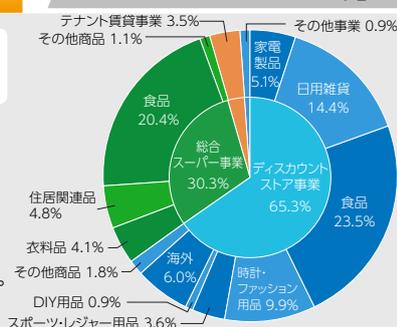
2019年12月末時点の売場面積は、新規出店9店及びユニーグループ連結によって前期と比較して1,192,770㎡増加し、2,364,316㎡（同101.8%増）となりました。この規模は東京ディズニーリゾートの総面積（201万㎡）を14%ほど上回る広さとなります。

**中間配当金**
**3 円**

配当金については「累進的配当政策」を基本方針としております。20配当金については、1株当たり3円と決定しました。期末配当金を含めた年間配当金は11.5円（同1.5円増）と17期連続の増配を予定しています。

**商品点数**
**26億6,348万点**

当社グループが当期にお客さまの手元にお届けした商品点数は、堅調に推移する既存店の販売状況に加えて、当2Qのユニーグループ連結子会社化などにより、26億6,348万点（同83.3%増）となりました。

**商品分類別売上高構成比**

**外国人持株比率**
**64.5 %**

外国人株主の持株比率は64.5%と前期末比0.1pt減少しました。なお、株主数は、株式分割効果などにより、前期末に比べて2,377人増加し、10,105人となりました。

**株主分類別持株数構成比**
